

相続税の申告書

FD3561

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日

年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人		参考として記載している場合
フリガナ (被相続人)				参考
氏名				
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)		〒 (- -)		
被相続人との続柄 職業				
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与
※整理番号				
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表)	円		円
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			
	純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)			
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			
課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)		円	000	円
法定相続人の数 遺産に係る基礎控除額		円	000000	円
相続税の総額		円	000	円
一般の場合 (⑩の場合を除く) あん分割合 (各人の -)		円	1.00	円
農地等納税を受ける場合 (第3表)		円		円
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表)		円		円
各人の納付・控除	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)			
	配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)			
	未成年者控除額 (第6表1、又は)			
	障害者控除額 (第6表2、又は)			
	相次相続控除額 (第7表 又は)			
	外国税額控除額 (第8表1)			
計				
差引税額 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)				
相続時精算課税分の贈与税額控除 (第11の2表1)		円	00	円
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)				
小計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)				
納税猶予税額 (第8の8表)			00	
申告期限までに納付すべき税額			00	
申告税額 (-) 還付される税額		△		△

税務署受付印

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表(平成31年1月分以降用) (注) 欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1)があるときは、欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合は、参考)を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません)。

申告区分	年分	グループ番号	補完番号	補完番号
名簿番号	申告年月日	関与区分	書面添付	検算
		管理補完	確認	

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

※税務署欄 信付印 年月日 . . . (確認)